

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル
コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 秋沢 英海
(氏名) 寺島 幸恵
配当支払開始予定日

TEL 03-5688-0878
平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,987	6.6	1,541	19.7	1,548	19.7	902	9.9
21年3月期	28,127	0.3	1,287	△9.6	1,293	△9.3	820	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	73.34	—	15.6	10.8	5.1
21年3月期	6,520.43	—	15.6	9.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,091	6,161	40.8	500.81
21年3月期	13,641	5,433	39.8	44,164.34

(参考) 自己資本 22年3月期 6,161百万円 21年3月期 5,433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,707	△116	△281	3,933
21年3月期	866	76	△441	2,623

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,640.00	1,640.00	201	25.2	3.9
22年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	319	35.5	5.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		36.3	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,992	△1.3	632	△6.1	637	△6.0	368	△5.0	29.99
通期	29,021	△3.2	1,398	△9.3	1,405	△9.3	813	△9.9	66.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,303,400株 21年3月期 123,034株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 101株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、3ページに記載した「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、海外経済の回復を背景に輸出と生産が増加基調になったことや政府の経済対策効果により個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな上昇傾向が見られますが、厳しい雇用情勢や設備投資の上げ止まりなどから、依然として景気の先行きに不透明感のある状況となっております。

当社の属する医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関においては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にある一方、比較的大規模な医療機関において、分院開設や設備の更新による機能強化により、症例数のさらなる増加を目指すケースも見られる状況となっております。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした医療機関等の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

その結果、会社全体の売上高は29,987,165千円（前期比6.6%増加）、経常利益は1,548,618千円（前期比19.7%増加）、当期純利益は902,297千円（前期比9.9%増加）となりました。なお、売上高、経常利益のいずれも、過去最高の結果となっております。

各区分の売上高は以下のとおりであります。

区分	前期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		当期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		増減	
	金額（千円）	構成比(%)	金額（千円）	構成比(%)	金額（千円）	増減率(%)
消耗品関連売上	27,296,852	97.0	29,423,688	98.1	2,126,835	7.8
その他売上	830,245	3.0	563,476	1.9	△266,768	△32.1
合計	28,127,098	100.0	29,987,165	100.0	1,860,067	6.6

<消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

その結果、主力の薬剤溶出ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の心臓カテーテル類の販売数量が伸びたほか、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品の販売が、特に好調に推移いたしました。また、下肢や頭頸部、腹部等、心臓以外の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテルや、塞栓コイル等の商品についても、販売数量が増加いたしました。

また、商品の一括購入によるコストダウンや、目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラムを積極的に導入することで利益率の維持、向上に努めました。

その結果、消耗品関連の売上高は29,423,688千円（前期比7.8%増加）、売上総利益は3,850,342千円（前期比10.0%増加）となりました。

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売案件に関する情報を迅速かつ正確に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

しかしながら、前期にあったような大型医療機器の販売案件が減少したため、その他の売上高は563,476千円（前期比32.1%減少）、売上総利益は92,540千円（前期比36.0%減少）となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成23年 3月期（予）	29,021	1,398	1,405	813
平成22年 3月期（実）	29,987	1,541	1,548	902
増減額	△965	△142	△143	△88
増減率（%）	△3.2	△9.3	△9.3	△9.9

消耗品関連については、営業エリアの拡大をはじめとした新規顧客の開拓と、取扱商品の領域を拡大することをはじめとした既存顧客の深耕に注力することとしておりますが、平成22年 4月に診療報酬の改定が実施され、それに伴

って当社の主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられたことにより販売価格が下落するため、売上高28,716百万円（前期比2.4%減少）となることを計画しております。

その他については、医療施設の新築に伴う大型案件等の受注が減少すると見込まれることから、売上高305百万円（前期比45.9%減少）となることを計画しております。その結果、当社全体では、売上高29,021百万円（前期比3.2%減少）となる見通しであります。

営業利益及び経常利益については、営業力及び管理体制の強化を図るために人員を増強することで、人件費の増加が見込まれること等から、営業利益は1,398百万円（前期比9.3%減少）、経常利益は1,405百万円（前期比9.3%減少）となる見通しであります。また、当期純利益については、813百万円（前期比9.9%減少）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前期末と比較して1,449,649千円増加して、15,091,316千円となりました。これは、支払サイトが長い取引先からの仕入が増加したことに伴い資金繰りが改善された結果、現金及び預金が1,309,749千円増加したことや、売上高の増加に伴って売掛金が232,548千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して721,789千円増加して、8,929,741千円となりました。これは、支払サイトが長い取引先からの仕入が増加したことに伴い買掛金が799,540千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して727,859千円増加して、6,161,574千円となりました。これは、当期純利益により902,297千円増加する一方、前期の配当金の支払により201,775千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して1,309,749千円増加して、3,933,410千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が2,351,927千円（前期は1,595,721千円の収入）ある一方、法人税等を647,487千円支払ったこと（前期は731,295千円の支払）等により、1,707,479千円の収入（前期は866,216千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により65,582千円の支出（前期は77,155千円の支出）があったこと等により、116,703千円の支出（前期は76,296千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を201,775千円支払ったこと（前期は233,558千円の支払）や長期借入金を79,200千円返済したこと（前期は79,200千円の返済）等により、281,026千円の支出（前期は441,478千円の支出）となりました。

当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	37.8	39.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	42.9	34.8	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	91.7	163.3	438.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 3. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対して適正な利益還元を行うため、配当性向を35%以上とすることを基本方針としております。

上記方針のもと、当期(平成22年3月期)の期末配当(年間)につきましては、1株当たり26円(配当性向35.5%)とする配当案を、第27期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり24円(配当性向36.3%)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩、国民意識の変化等を背景に、大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を構成する各システムを大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料(注1)の償還価格(注2)が改定されております。直近では平成22年4月に改定が実施され、全体として引き下げられることとなりました。

これに連動して、当社のような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっていると考えられます。ステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の当社主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革の影響を受けております。

(注1) 特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

(注2) 償還価格

病院が特定保険医療材料を使用した場合に、国に対して請求する価格のことをいいます。

② 法的規制について

(i) 医療機器販売に係る許可について

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器（注）を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については、薬事法施行規則で示されております。当社といたしましては、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。

（注）高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つのクラス（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されております。なお高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社の取扱商品においては、ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

(ii) 生物由来製品の販売に係る法的規制について

薬事法第68条の9により、生物由来製品（注）の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等（医療機器製造業者及び輸入販売業者等）に提供することが義務付けられております。当社は生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

（注）生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料または材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の取扱商品であるカテーテル製品の中には、滑りをよくするために生物由来成分を使用しているものがあるため、当該カテーテル製品は生物由来製品に指定されております。

(iii) 公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会（以下「公取協」という）においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下「公正競争規約」という）」を制定しております。公正競争規約は、不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」という）に基づき制定され、公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、公取協が平成20年4月より「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」を施行し、「立会い」業務に一定の規制が設けられたことから、業界全体として制度変更の影響を受ける可能性があります。

(iv) 毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、毒物及び劇物取締法の規定に従い、営業所所在の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。

(v) 特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。

③ その他のリスクについて

(i) 医療技術の革新に関するリスクについて

当社の取扱商品は心疾患に対する低侵襲治療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新により、このような医療機器の使用が減少する可能性があります。

(ii) 医療機器製造業者及び輸入販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社は医療機器製造業者及び輸入販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造業者及び輸入販売業者が販売施策を変更し、当社との取引が円滑にいかなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は、国内医療機器メーカー及び海外医療機器メーカーの日本法人等より仕入れた医療機器を、病院をはじめとする国内の医療施設等に販売する医療機器販売事業を行っております。

現在のところ、首都圏を中心として8都府県に10営業所を展開しており、全国展開を目指しております。

主な取扱商品は、以下のとおりであります。

① 低侵襲治療に使用されるカテーテル類

当社の主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるステントやPTCAバルーンカテーテル等の循環器領域の心臓カテーテルをはじめ、頭部、腹部、下肢等の治療で使用されるカテーテル類であります。これらのカテーテルを使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。

② 心臓外科領域の医療機器

心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される人工心肺装置や人工血管等であります。

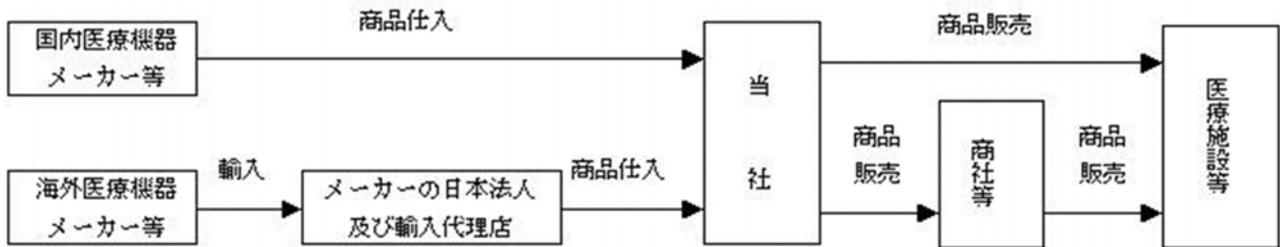
③ CRM（心臓律動管理）領域の医療機器

不整脈の治療に使用されるペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等であります。

④ 大型医療機器

検査のために人体内の透視を行うX線CT装置や核磁気共鳴画像診断装置（MRI）等をはじめとした、大型医療機器であります。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい医療周辺ビジネスの構築を通じて社会に貢献していく」ことを経営理念としております。具体的には、医療分野において優れた商品及びサービスを、従来にない方法で医療関係者に安定的に提供していくことで、医療分野の発展に継続的に寄与し続けることにより、国民の健康及び医療に貢献していくことを目指しております。

このような経営理念を達成するためには、顧客を始めとする様々なステークホルダーに「安全」と「安心」を提供し、「信頼」を得ることが必須であると考え、以下の施策を経営の基本方針に据えております。

- ① コンプライアンスの知行合一
- ② 相互牽制機能をもつコーポレートガバナンス
- ③ 医療業界の構造変化に適応する経営

(2) 目標とする経営指標

当社が属する医療機器販売業界は、償還価格が下落傾向にあることに伴い販売単価が下落していることから、売上総利益の確保が経営における重要課題となっております。そのため当社は、売上総利益率を重要視しております。売上総利益率は、直近では概ね13%台前半で推移しておりますが、商品の絞込みや仕入先との間で目標販売数量等を設定した上でのリポートプログラムを積極的に導入すること等により、中期的に13.5%を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する医療業界は、厚生労働省により高齢化社会に対応した質の高い医療の提供が実現できる体制構築が図られる一方、悪化する医療保険財政立て直しのため、診療報酬制度の見直しが進められており、直近では平成22年4月に特定保険医療材料の償還価格が改定され、この影響により当社の取扱商品の販売単価も下落傾向にあります。また、医療の安全性確保に向けた施策の一環として、医薬品や医療機器等の安全対策が強化されており、改正薬事法において定められている高度管理医療機器のロット管理が平成19年4月より全面的に義務化されております。

このような流れを受けて当社の顧客である医療施設においては、医療の安全性を一層重視するようになる一方で効率性やコストに対する意識が高まってきており、従来に比べてニーズが多様化していることに加え、仕入先である医療機器メーカー等においても高度管理医療機器のロット管理をはじめとする様々な要求が強まっております。当社をはじめとする医療機器販売業者としては、そのような取引先の多様なニーズを的確に捉え質の高いサービスを提供することと同時に、償還価格下落により販売価格が低下していることや、医療機器の安全対策にも対応を迫られております。また、他業種からの新規参入、医療機器販売業界における企業結合等により、結果として企業間競争は激化してきております。

このような状況のもと当社は、循環器領域をはじめとする低侵襲治療領域において規模の拡大を目指すことを基本方針に据え、以下の全体戦略に従って事業活動を進めることで、業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

- ① 仕入量増加で仕入コスト削減を図り、当社の利益拡大を行う
- ② 経済合理性の追求という流れに対して、医療施設へ「収入増」と「安全性の担保」の提案を行い、顧客の信頼を得る
- ③ 人脈の共有を図り、新規開拓・ルーティン拡大の重要なツールとし積極利用を図る
- ④ 上記3項目を体現できる人材の教育と採用を継続して行う

(4) 会社の対処すべき課題

医療保険財政の悪化を背景として診療報酬制度が見直されており、その一環として当社の主力商品であるステント、PTCAバルーンカテーテルやペースメーカーといった特定保険医療材料の償還価格が引き下げの対象となっております。直近では平成22年4月に、ステント、PTCAバルーンカテーテルやペースメーカー等の償還価格が引き下げられております。

また薬事法においては、当社の主要取扱商品の大半が高度管理医療機器なので、その取扱いには営業所所在の都道府県知事の許可を得て行っており、さらには、高度管理医療機器のロット番号の記録、保存が義務付けられております。

このように、償還価格の引き下げと薬事法による厳しい規制という事業環境の下では、シェアを維持するのみでは業績向上が望めないばかりか、むしろ縮小してしまう可能性があるため、こうした事業環境に柔軟に対応することが最大の課題であると認識しております。

当社といたしましては、主力商品である循環器領域をはじめとする低侵襲治療の分野を中心にシェア拡大を実現し、スケールメリットを追求することで、上記の課題を解決してまいりたいと考えております。具体的には、メーカーの絞込みや仕入先との間で目標販売数量等を設定した上でのリポートプログラムを積極的に導入すること等によりコストダウンを図り、価格競争力を向上させることや、心臓外科領域やCRM（心臓律動管理）領域の商品を取扱う

セクションを設置して専門性を高めること等を通じて、上記の課題の解決に取り組んでまいりたいと考えております。

また、シェアアップのためには新規顧客の開拓を進めることも必須であると認識しており、そのような観点から、重点エリアとして茨城県、岡山県、九州地区において新規顧客を獲得すべく、積極的に営業活動を進めていくことを考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,661	3,933,410
受取手形	1,276,579	1,179,176
売掛金	6,865,686	7,098,234
商品	996,782	916,548
前払費用	10,380	11,562
未収入金	117,730	157,496
繰延税金資産	77,924	82,888
その他	5,480	1,462
貸倒引当金	△760	△340
流動資産合計	11,973,465	13,380,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 492,703	※1 498,180
構築物	3,637	3,637
工具、器具及び備品	208,239	228,715
減価償却累計額	△327,546	△368,168
土地	※1 742,444	※1 742,444
有形固定資産合計	1,119,478	1,104,809
無形固定資産		
ソフトウェア	177,333	128,584
無形固定資産合計	177,333	128,584
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 206,206	※1 317,967
出資金	150	150
長期前払費用	1,072	453
敷金及び保証金	71,325	77,027
保険積立金	44,841	48,733
繰延税金資産	47,874	32,808
その他	—	340
貸倒引当金	△80	—
投資その他の資産合計	371,390	477,480
固定資産合計	1,668,201	1,710,874
資産合計	13,641,667	15,091,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,498,741	2,408,874
買掛金	※1 4,741,365	※1 5,540,906
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,200	※1 79,200
未払金	37,115	48,868
未払費用	33,863	37,987
未払法人税等	357,191	377,564
未払消費税等	13,895	54,183
賞与引当金	93,869	100,679
その他	11,374	12,229
流動負債合計	7,866,616	8,660,492
固定負債		
長期借入金	※1 192,800	※1 113,600
退職給付引当金	148,535	154,649
その他	—	1,000
固定負債合計	341,335	269,249
負債合計	8,207,952	8,929,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金		
資本準備金	196,875	196,875
資本剰余金合計	196,875	196,875
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,864,728	5,565,249
利益剰余金合計	4,882,228	5,582,749
自己株式	—	△50
株主資本合計	5,409,728	6,110,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,986	51,374
評価・換算差額等合計	23,986	51,374
純資産合計	5,433,715	6,161,574
負債純資産合計	13,641,667	15,091,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,127,098	29,987,165
売上原価		
商品期首たな卸高	738,622	996,782
当期商品仕入高	24,740,311	25,964,049
合計	25,478,934	26,960,831
商品期末たな卸高	996,782	916,548
商品売上原価	*1 24,482,151	*1 26,044,282
売上総利益	3,644,946	3,942,883
販売費及び一般管理費	*2 2,357,132	*2 2,401,784
営業利益	1,287,814	1,541,098
営業外収益		
受取利息	5,703	3,195
受取配当金	1,391	3,741
不動産賃貸料	4,077	3,651
雑収入	1,786	1,539
営業外収益合計	12,959	12,127
営業外費用		
支払利息	5,499	4,003
自己株式取得費用	1,293	—
貸倒引当金繰入額	80	—
雑損失	338	603
営業外費用合計	7,212	4,607
経常利益	1,293,561	1,548,618
特別利益		
投資有価証券売却益	116,020	—
特別利益合計	116,020	—
特別損失		
固定資産除却損	*3 1,993	—
特別損失合計	1,993	—
税引前当期純利益	1,407,588	1,548,618
法人税、住民税及び事業税	571,956	655,008
法人税等調整額	14,677	△8,687
法人税等合計	586,634	646,321
当期純利益	820,954	902,297

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,625	330,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,625	330,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	196,875	196,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,875	196,875
資本剰余金合計		
前期末残高	196,875	196,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,875	196,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,632,907	4,864,728
当期変動額		
剰余金の配当	△233,558	△201,775
当期純利益	820,954	902,297
自己株式の処分	△4,958	—
自己株式の消却	△350,616	—
当期変動額合計	231,820	700,521
当期末残高	4,864,728	5,565,249
利益剰余金合計		
前期末残高	4,650,407	4,882,228
当期変動額		
剰余金の配当	△233,558	△201,775
当期純利益	820,954	902,297
自己株式の処分	△4,958	—
自己株式の消却	△350,616	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	231,820	700,521
当期末残高	4,882,228	5,582,749
自己株式		
前期末残高	△228,148	—
当期変動額		
自己株式の取得	△138,997	△50
自己株式の処分	16,530	—
自己株式の消却	350,616	—
当期変動額合計	228,148	△50
当期末残高	—	△50
株主資本合計		
前期末残高	4,949,759	5,409,728
当期変動額		
剰余金の配当	△233,558	△201,775
当期純利益	820,954	902,297
自己株式の取得	△138,997	△50
自己株式の処分	11,571	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	459,969	700,471
当期末残高	5,409,728	6,110,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118,523	23,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,537	27,388
当期変動額合計	△94,537	27,388
当期末残高	23,986	51,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,523	23,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,537	27,388
当期変動額合計	△94,537	27,388
当期末残高	23,986	51,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,068,282	5,433,715
当期変動額		
剰余金の配当	△233,558	△201,775
当期純利益	820,954	902,297
自己株式の取得	△138,997	△50
自己株式の処分	11,571	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,537	27,388
当期変動額合計	365,432	727,859
当期末残高	5,433,715	6,161,574

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,407,588	1,548,618
減価償却費	129,795	108,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,952	6,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,783	6,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	△500
受取利息及び受取配当金	△7,095	△6,936
支払利息	5,499	4,003
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116,020	—
売上債権の増減額 (△は増加)	253,952	△135,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,100	80,252
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,817	△37,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,187	709,674
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,590	66,525
その他	△207,856	1,963
小計	1,595,721	2,351,927
利息及び配当金の受取額	7,095	6,936
利息の支払額	△5,305	△3,896
法人税等の支払額	△731,295	△647,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,216	1,707,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,500	—
投資有価証券の取得による支出	△77,155	△65,582
投資有価証券の売却による収入	129,254	—
関係会社株式の売却による収入	72,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,262	△25,561
無形固定資産の取得による支出	△8,210	△15,409
保険積立金の積立による支出	△3,891	△3,891
その他の収入	629	—
その他の支出	△1,416	—
その他	△149	△6,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,296	△116,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,200	△79,200
自己株式の取得による支出	△140,291	△50
自己株式の処分による収入	11,571	—
配当金の支払額	△233,558	△201,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,478	△281,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,034	1,309,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,626	2,623,661
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,623,661	※ 3,933,410

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる業績に与える影響はありません。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車両及び運搬具並びに工具、器具及び備品 5～15年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアにつきましては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>———</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、リスクは発生しておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる業績に与える影響はありません。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社株式の売却による収入」の金額は10,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」及び「その他の支出」は、金額が僅少なため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の収入」は340千円であり、「その他の支出」は6,463千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">234,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">607,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,201</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,000</td> </tr> </table> <p>②担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,600</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,365</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行7行との間で当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000</td> </tr> </table>	建物	234,232千円	土地	607,969	計	842,201	1年内返済予定の長期借入金	79,200	長期借入金	192,800	計	272,000	投資有価証券	72,600	計	72,600	買掛金	125,365	計	125,365	当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,800,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">229,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">607,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,434</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,800</td> </tr> </table> <p>②担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,600</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">337,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,231</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行7行との間で当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000</td> </tr> </table>	建物	229,465千円	土地	607,969	計	837,434	1年内返済予定の長期借入金	79,200	長期借入金	113,600	計	192,800	投資有価証券	99,600	計	99,600	買掛金	337,231	計	337,231	当座貸越極度額の総額	3,800,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,800,000
建物	234,232千円																																																				
土地	607,969																																																				
計	842,201																																																				
1年内返済予定の長期借入金	79,200																																																				
長期借入金	192,800																																																				
計	272,000																																																				
投資有価証券	72,600																																																				
計	72,600																																																				
買掛金	125,365																																																				
計	125,365																																																				
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	2,800,000																																																				
建物	229,465千円																																																				
土地	607,969																																																				
計	837,434																																																				
1年内返済予定の長期借入金	79,200																																																				
長期借入金	113,600																																																				
計	192,800																																																				
投資有価証券	99,600																																																				
計	99,600																																																				
買掛金	337,231																																																				
計	337,231																																																				
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	3,800,000																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,000	—	6,966	123,034
合計	130,000	—	6,966	123,034
自己株式				
普通株式	3,752	3,519	7,271	—
合計	3,752	3,519	7,271	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,966株は、自己株式を消却したことによる減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,519株は、市場買付けにより取得したことによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,271株のうち305株は、ストック・オプションの行使による減少であり、6,966株は消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,558	1,850	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,775	利益剰余金	1,640	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	123,034	12,180,366	—	12,303,400
合計	123,034	12,180,366	—	12,303,400
自己株式				
普通株式	—	101	—	101
合計	—	101	—	101

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,180,366株は、平成21年7月1日付をもって単元株制度を採用することを目的として、1:100の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,775	1,640	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月28日開催予定の第27期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,885	利益剰余金	26	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>2,623,661</u>	現金及び預金勘定 <u>3,933,410</u>
現金及び現金同等物 <u>2,623,661</u>	現金及び現金同等物 <u>3,933,410</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <hr/> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当事項はありませんが、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,458</td> <td style="text-align: center;">6,998</td> <td style="text-align: center;">2,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">9,458</td> <td style="text-align: center;">6,998</td> <td style="text-align: center;">2,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,617千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,208千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">66,634千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,458	6,998	2,460	合 計	9,458	6,998	2,460	1年内	1,759千円	1年超	857千円	合 計	2,617千円	支払リース料	2,993千円	減価償却費相当額	2,558千円	支払利息相当額	77千円	1年内	31,425千円	1年超	35,208千円	合 計	66,634千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <hr/> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当事項はありませんが、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,304</td> <td style="text-align: center;">6,530</td> <td style="text-align: center;">774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7,304</td> <td style="text-align: center;">6,530</td> <td style="text-align: center;">774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">78,970千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,304	6,530	774	合 計	7,304	6,530	774	1年内	736千円	1年超	121千円	合 計	858千円	支払リース料	1,791千円	減価償却費相当額	1,024千円	支払利息相当額	39千円	1年内	30,189千円	1年超	48,780千円	合 計	78,970千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	9,458	6,998	2,460																																																										
合 計	9,458	6,998	2,460																																																										
1年内	1,759千円																																																												
1年超	857千円																																																												
合 計	2,617千円																																																												
支払リース料	2,993千円																																																												
減価償却費相当額	2,558千円																																																												
支払利息相当額	77千円																																																												
1年内	31,425千円																																																												
1年超	35,208千円																																																												
合 計	66,634千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	7,304	6,530	774																																																										
合 計	7,304	6,530	774																																																										
1年内	736千円																																																												
1年超	121千円																																																												
合 計	858千円																																																												
支払リース料	1,791千円																																																												
減価償却費相当額	1,024千円																																																												
支払利息相当額	39千円																																																												
1年内	30,189千円																																																												
1年超	48,780千円																																																												
合 計	78,970千円																																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達をしております。一方、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。借入金については、設備投資に係る調達であり、最終返済期日は平成24年7月31日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動によるリスク回避を目的としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権については、「与信限度管理規程」に従い、与信限度額を決定し、財務経理部において与信限度や営業債権の回収状況を取引先ごとに、期日及び残高を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い金融機関のため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、財務経理部で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務経理部にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,933,410	3,933,410	—
(2) 受取手形	1,179,176	1,179,176	—
(3) 売掛金	7,098,234	7,097,732	△501
(4) 未収入金	157,496	157,496	—
(5) 投資有価証券	265,967	265,967	—
資産計	12,634,286	12,633,784	△501
(1) 支払手形	2,408,874	2,408,874	—
(2) 買掛金	5,540,906	5,540,906	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200	—
(4) 長期借入金	113,600	109,358	△4,241
負債計	8,142,581	8,138,339	△4,241

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金の時価については、主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて回収する売掛金については、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	52,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,933,410	—	—	—
受取手形	1,179,176	—	—	—
売掛金	7,087,603	10,631	—	—
未収入金	157,496	—	—	—
合計	12,357,687	10,631	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を含む)	79,200	72,600	41,000	—	—
合計	79,200	72,600	41,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	決算日における貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	92,918	134,832	41,913
②その他	—	—	—
小計	92,918	134,832	41,913
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	20,844	19,374	△1,470
②その他	—	—	—
小計	20,844	19,374	△1,470
合計	113,763	154,206	40,442

(注) 当事業年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。なお、当事業年度の減損処理額は、41千円であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
該当事項はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
129,254	116,020	—

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000

8. 保有目的を変更したもの
該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
4. その他有価証券

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	決算日における貸借対 照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	265,856	179,200	86,655
②その他	—	—	—
小計	265,856	179,200	86,655
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	110	145	△34
②その他	—	—	—
小計	110	145	△34
合計	265,967	179,346	86,621

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額52,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。
7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しております。 デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」6. ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これら、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務経理部が担当しており、同一金額で同一期日のデリバティブ取引の利用が行われております。 日常業務においては、財務経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる為替予約取引のみであるため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の開示を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	148,535	154,649
ロ. 年金資産(千円)	—	—
ハ. 退職給付引当金(イーロ)(千円)	148,535	154,649

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)	28,343	26,310

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
- (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年12月22日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成15年12月22日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年1月1日であります。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は、平成17年5月20日付の株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,625
権利確定	—
権利行使	305
失効	1,320
未行使残	—

(注) 平成17年5月20日付の株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,940
行使時平均株価 (円)	44,675
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成17年5月20日付で株式分割(1:5)を行っております。これにより、「権利行使価格」が調整されております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 38,195千円</p> <p>未払事業税 26,792</p> <p>その他 12,936</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 77,924</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 60,439千円</p> <p>その他 3,891</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 64,330</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16,456千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 △16,456</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 47,874</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 40,966千円</p> <p>未払事業税 28,154</p> <p>その他 13,767</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 82,888</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 62,926千円</p> <p>その他 5,127</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 68,054</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △35,246千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 △35,246</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 32,808</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.40</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.30</p> <p>住民税均等割 0.21</p> <p>その他 △0.32</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.68</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.18</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.05</p> <p>住民税均等割 0.20</p> <p>その他 △0.28</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.74</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,451

(注) 関連会社(ジーエムメディカル株式会社)の株式について、平成20年7月24日付でその一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、記載事項はありませんが、売却日が平成20年7月24日であったため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社について持分法を適用した場合の投資利益の金額を記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
1株当たり純資産額	44,164円34銭	1株当たり純資産額	500円81銭						
1株当たり当期純利益金額	6,520円43銭	1株当たり当期純利益金額	73円34銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成21年7月1日付をもって1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>441円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>65円20銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		1株当たり純資産額	441円64銭	1株当たり当期純利益金額	65円20銭
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
1株当たり純資産額	441円64銭								
1株当たり当期純利益金額	65円20銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	820,954	902,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,954	902,297
期中平均株式数(株)	125,904	12,303,362

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式の分割および単元株制度の採用)</p> <p>平成21年1月に施行されました「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)による振替制度への移行(株券電子化)に伴い、株券の名義変更等のコストが大幅に軽減されたことから、当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする旨の全国証券取引所の動向(売買単位の集約へ向けた行動計画)を考慮し、普通株式1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を決議いたしました。</p> <p>株式分割の概要は以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,180,366株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年7月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 401円45銭	1株当たり純資産額 441円64銭
1株当たり当期純利益金額 74円00銭	1株当たり当期純利益金額 65円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 73円82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

①昇任取締役候補者（平成22年6月28日付）

取締役執行役員総務部長 村田 裕可（現 当社執行役員総務部長）

(2) その他

該当事項はありません。